

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	42,092	49,066	88,261
経常利益 (百万円)	805	1,211	2,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	427	841	1,272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	403	946	1,240
純資産額 (百万円)	11,750	13,392	12,404
総資産額 (百万円)	30,777	34,249	32,339
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.16	69.28	104.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	38.1	38.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	810	1,121	1,830
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	783	485	1,288
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	153	956	799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,427	6,653	6,952

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.48	19.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（業務スーパー・こだわり食品事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社テラバヤシの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策に支えられ、雇用や所得環境の改善が続くなか景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、小売業界におきましては、人件費やエネルギー・物流コストの上昇、個人消費伸び率の鈍化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針の実践を継続し、既存店舗の収益力強化に取り組みました。また、G-7モールフェスティバル等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は49,066百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は1,243百万円（前年同期比92.8%増）、経常利益は1,211百万円（前年同期比50.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は841百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、オートボックスにおいて、前年の消費税増税後の消費マインド低下からの改善もありカー用品全般の売上は前年を上回りました。出店につきましては、「オートボックスエクスプレス」を千葉県に1店舗（野田梅郷店）オープンしました。これにより、売上高は15,874百万円（前年同期比5.7%増）となり、利益面におきましては、主力商品のタイヤおよびピットサービス売上の改善等により、営業利益は224百万円（前年同期比606.5%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、消費者に品質のよい商品をお求めやすい価格で提供する業務スーパーが堅調に推移しました。また、第1四半期より㈱テラバヤシを連結子会社化し売上に寄与したこと、こだわり食品事業が新規取引先の開拓や厳選商材の発掘等により、好調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」および「テラバヤシ」を北海道に2店舗（恵庭店、月寒東店）、愛知県に1店舗（刈谷店）、埼玉県に1店舗（東岩槻店）オープンしました。これにより、売上高は30,612百万円（前年同期比19.2%増）となり、営業利益は1,037百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業において、第1四半期より農産物の販売方法を委託販売から買取販売に変更したことに伴い売上高は伸長しました。出店につきましては、「めぐみの郷」を大阪府に1店舗（イオン高槻店）、新たに焼きたてチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART」を大阪府に1店舗（阪神梅田店）オープンしました。これにより、売上高は2,579百万円（前年同期比85.5%増）となり、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は6,653百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,121百万円(前年同期は810百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,413百万円、減価償却費が687百万円あったこと等による資金の増加と、たな卸資産の増加が197百万円、法人税等の支払額が416百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は485百万円(前年同期は783百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が566百万円あったこと等による資金の増加と、新規出店したこと等による、有形固定資産の取得による支出が1,465百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は956百万円(前年同期は153百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が520百万円、短期借入金の純減が115百万円、配当金の支払が182百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木下 守	神戸市西区	1,830	13.72
木下 智雄	神戸市西区	1,829	13.72
株式会社G - 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台3-1-6	1,225	9.18
関 稚奈巳	神戸市西区	1,129	8.46
有限会社キノシタファミリーサービス	兵庫県加古川市平荘町神木374	1,094	8.20
木下 陽子	神戸市西区	826	6.19
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	445	3.34
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	337	2.52
BANK JULIUS BAER AND CO.,LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36,P.O.BOX 8010,CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	190	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	154	1.15
計	-	9,063	67.95

(注) 上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 153千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,107,700	121,077	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,077	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株G-7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,225,500	-	1,225,500	9.19
(相互保有株式) 株テラバヤシ	横浜市神奈川区金港町 7-15	100	-	100	0.00
計	-	1,225,600	-	1,225,600	9.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	6,683
受取手形及び売掛金	1,680	1,702
商品及び製品	5,198	5,423
その他	1,188	1,452
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	15,018	15,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,907	17,772
減価償却累計額	9,742	10,414
建物及び構築物(純額)	7,164	7,358
機械装置及び運搬具	1,249	1,329
減価償却累計額	790	848
機械装置及び運搬具(純額)	459	481
土地	4,106	4,973
建設仮勘定	16	154
その他	3,160	3,610
減価償却累計額	2,382	2,712
その他(純額)	778	897
有形固定資産合計	12,525	13,865
無形固定資産		
のれん	114	72
その他	228	221
無形固定資産合計	342	294
投資その他の資産		
投資有価証券	143	196
敷金及び保証金	3,355	3,592
繰延税金資産	736	791
その他	239	276
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	4,453	4,835
固定資産合計	17,321	18,995
資産合計	32,339	34,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,164	4,914
短期借入金	3,458	3,659
未払法人税等	149	444
賞与引当金	343	324
ポイント引当金	245	272
その他	3,258	2,891
流動負債合計	11,620	12,506
固定負債		
長期借入金	5,000	4,900
役員退職慰労引当金	705	719
資産除去債務	750	838
退職給付に係る負債	429	457
その他	1,428	1,434
固定負債合計	8,314	8,350
負債合計	19,934	20,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	9,125	9,784
自己株式	612	725
株主資本合計	13,015	13,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
土地再評価差額金	524	524
為替換算調整勘定	121	18
退職給付に係る調整累計額	28	14
その他の包括利益累計額合計	611	523
非支配株主持分	-	354
純資産合計	12,404	13,392
負債純資産合計	32,339	34,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	42,092	49,066
売上原価	31,432	36,597
売上総利益	10,660	12,468
販売費及び一般管理費	10,015	11,224
営業利益	645	1,243
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
受取手数料	76	87
協賛金収入	28	46
為替差益	83	-
その他	19	40
営業外収益合計	210	176
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	-	143
その他	25	42
営業外費用合計	49	209
経常利益	805	1,211
特別利益		
負ののれん発生益	-	209
特別利益合計	-	209
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	805	1,413
法人税等	377	555
四半期純利益	427	858
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	427	858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	22	102
退職給付に係る調整額	2	14
その他の包括利益合計	24	88
四半期包括利益	403	946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	930
非支配株主に係る四半期包括利益	-	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805	1,413
減価償却費	673	687
のれん償却額	41	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	18
賞与引当金の増減額(は減少)	464	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	13
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	27
負ののれん発生益	-	209
有形固定資産除却損	1	13
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	23	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
為替差損益(は益)	83	143
売上債権の増減額(は増加)	492	367
たな卸資産の増減額(は増加)	889	197
その他の資産の増減額(は増加)	56	129
仕入債務の増減額(は減少)	219	203
差入保証金の増減額(は増加)	31	41
未払消費税等の増減額(は減少)	4	234
その他の負債の増減額(は減少)	278	696
その他	41	60
小計	207	1,553
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	23	18
法人税等の支払額	995	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	810	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	29
定期預金の払戻による収入	-	566
子会社株式の取得による支出	16	10
有形固定資産の取得による支出	712	1,465
投資有価証券の取得による支出	0	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	580
敷金及び保証金の差入による支出	10	120
敷金及び保証金の回収による収入	34	28
預り保証金の受入による収入	18	30
その他の支出	99	45
その他の収入	2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	783	485

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200	115
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	100	520
自己株式の取得による支出	-	113
配当金の支払額	327	182
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	956
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,756	299
現金及び現金同等物の期首残高	7,183	6,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,427	6,653

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社テラバヤシの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	2,242百万円	2,576百万円
賞与引当金繰入額	105	282
退職給付費用	25	8
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
賃借料	1,820	1,962
減価償却費(のれん償却を含む)	664	640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,427百万円	6,683百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	30
現金及び現金同等物	5,427	6,653

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	328	27.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	205	17.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,021	25,681	40,702	1,390	42,092	-	42,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	7	9	3	12	12	-
計	15,023	25,688	40,712	1,393	42,105	12	42,092
セグメント利益 又は損失()	31	635	667	57	610	35	645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 35百万円には、セグメント間取引消去等による 450百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,874	30,612	46,486	2,579	49,066	-	49,066
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	31	33	19	52	52	-
計	15,876	30,643	46,520	2,598	49,118	52	49,066
セグメント利益	224	1,037	1,261	2	1,263	20	1,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去等による 488百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社テラバヤシの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、業務スーパー・こだわり食品事業において2,957百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

業務スーパー・こだわり食品事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社テラバヤシを子会社化したことにより、209百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお当該負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円16銭	69円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	427	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	427	841
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,170	12,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....205百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。